



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9367 URL <https://www.daito-koun.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 曾根 好貞  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 荻野 哲司（TEL）03-5476-9701  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月11日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,411	2.3	372	△5.2	439	△4.0	301	8.2
2024年3月期中間期	8,224	△5.7	393	△33.3	457	△27.9	279	△34.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 257百万円（△34.4%） 2024年3月期中間期 393百万円（△18.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.02	—
2024年3月期中間期	32.43	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,445	9,340	59.3
2024年3月期	14,736	9,165	61.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,166百万円 2024年3月期 9,010百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	17,000	5.9	750	16.9	850	6.8	580	8.5	67.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,389,000株	2024年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	760,684株	2024年3月期	775,806株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,619,674株	2024年3月期中間期	8,603,310株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月12日に、四半期決算説明資料「第76期(2025年3月期)第2四半期(中間期)決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復している状況となりました。住宅投資がやや弱めの動きとなっていることに加えて、輸出や鉱工業生産が横ばい圏で推移する中でも、企業収益全体は改善し、業況感は良好な水準を維持しています。また、社会経済活動の正常化と円安によるインバウンド需要の大幅な増加もあり、個人消費も緩やかに回復しました。

海外経済についても、緩やかな経済成長が継続しておりますが、中国における景気停滞、ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東を巡る情勢、米国大統領選挙結果が及ぼす新たな影響等のリスク要因もあり、今後、リスクが顕在化するような局面では、経済情勢に大きな変化が生じる可能性もあります。

斯かる環境下、物流業界におきましては、輸入は電算機類(含周辺機器)・医薬品を中心に増加、輸出は半導体を中心に米国・中国・アジアは増加、欧州は減少となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社取扱いは、畜・水産物に関してはいずれも増加、農産物及びその他食品については減少となりました。一方、鋼材の国内物流取扱いは増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」～サステイナブルを目指して～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、受注活動を堅実に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間比2.3%増の8,411,804千円となりました。また経常利益は、前中間連結会計期間比4.0%減の439,745千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比8.2%増の301,878千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前中間連結会計期間比1.6%増の6,287,730千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比0.9%増の841,028千円となりました。

#### [鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱増加により営業収益は前中間連結会計期間比1.8%増の991,502千円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間比8.6%増の81,055千円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、連結子会社増収により、営業収益は前中間連結会計期間比6.8%増の1,132,571千円となりましたが、一部連結子会社のコスト増加により、セグメント損失16,444千円(前中間連結会計期間はセグメント利益7,926千円)となりました。

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	6,189,145	75.3	6,287,730	74.7	98,585	1.6
鉄鋼物流事業	974,417	11.8	991,502	11.8	17,084	1.8
その他事業	1,060,533	12.9	1,132,571	13.5	72,037	6.8
合計	8,224,096	100.0	8,411,804	100.0	187,708	2.3

## 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	2,561,576	41.4	2,566,142	40.8	4,565	0.2
水産物	1,100,406	17.8	1,292,457	20.6	192,051	17.5
農産物	820,608	13.2	797,886	12.7	△22,721	△2.8
その他	1,706,553	27.6	1,631,243	25.9	△75,309	△4.4
合計	6,189,145	100.0	6,287,730	100.0	98,585	1.6

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (総資産)

当中間連結会計期間における総資産は15,445,238千円となり、前連結会計年度に比較し708,277千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が489,502千円、関税等立替金が187,788千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間における負債は6,104,602千円となり、前連結会計年度に比較し533,137千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が102,144千円、短期および長期借入金が442,050千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間における純資産は9,340,635千円となり、前連結会計年度に比較し175,140千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が207,133千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し448,700千円増加し、4,268,514千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は358,330千円(前中間連結会計期間と比較し13,155千円の減少)となりました。これは関税等立替金の増加額187,788千円、棚卸資産の増加額68,396千円、法人税等の支払額51,444千円、退職給付に係る負債の減少額36,490千円があった一方で、税金等調整前中間純利益454,953千円、減価償却費144,061千円、売上債権の減少額124,294千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は205,685千円(前中間連結会計期間と比較し54,552千円の減少)となりました。これは定期預金の預入による支出36,452千円、保険積立金の積立による支出54,234千円、有形固定資産の取得による支出43,288千円、投資有価証券の取得による支出82,328千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は276,545千円(前中間連結会計期間と比較し382,186千円の増加)となりました。これは短期および長期借入金の返済による支出488,240千円、リース債務の返済による支出76,767千円、配当金の支払額94,406千円があった一方で、短期および長期借入れによる収入935,960千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した数値に変更はございません。今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,844,587	4,334,090
受取手形及び営業未収入金	2,376,713	2,266,450
棚卸資産	350,381	418,777
関税等立替金	1,423,942	1,611,731
前払費用	278,276	359,374
その他	143,565	126,198
貸倒引当金	△2,634	△1,097
流動資産合計	8,414,832	9,115,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,646	438,955
機械装置及び運搬具(純額)	119,227	122,450
土地	2,313,789	2,313,789
リース資産(純額)	188,121	160,419
建設仮勘定	—	4,800
その他(純額)	29,697	25,999
有形固定資産合計	3,122,483	3,066,414
無形固定資産	174,966	164,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,001	1,654,063
破産更生債権等	3,225	7,912
繰延税金資産	115,791	145,613
その他	1,244,895	1,298,880
貸倒引当金	△3,235	△7,310
投資その他の資産合計	3,024,678	3,099,158
固定資産合計	6,322,128	6,329,713
資産合計	14,736,960	15,445,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,468,286	1,570,431
短期借入金	783,230	706,970
未払法人税等	76,599	151,945
賞与引当金	306,486	314,082
その他	623,437	565,417
流動負債合計	3,258,039	3,308,848
固定負債		
長期借入金	1,355,565	1,873,875
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	420,973	421,153
長期未払金	69,040	69,040
その他	306,583	270,422
固定負債合計	2,313,425	2,795,754
負債合計	5,571,465	6,104,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	616,957	621,875
利益剰余金	6,943,218	7,150,351
自己株式	△359,793	△352,780
株主資本合計	8,056,432	8,275,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,092	317,832
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	101,828	135,764
退職給付に係る調整累計額	405,839	381,105
その他の包括利益累計額合計	954,048	890,989
非支配株主持分	155,015	174,148
純資産合計	9,165,495	9,340,635
負債純資産合計	14,736,960	15,445,238

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	8,224,096	8,411,804
営業原価	5,871,306	6,072,166
営業総利益	2,352,789	2,339,637
販売費及び一般管理費	1,959,539	1,966,808
営業利益	393,250	372,829
営業外収益		
受取利息	2,006	1,708
受取配当金	25,517	26,483
持分法による投資利益	26,682	21,813
有価証券償還益	1,671	—
受取保険金	9,176	4,494
その他	10,660	27,855
営業外収益合計	75,713	82,354
営業外費用		
支払利息	7,787	10,636
複合金融商品評価損	—	4,205
その他	3,177	597
営業外費用合計	10,964	15,438
経常利益	457,999	439,745
特別利益		
投資有価証券売却益	8,569	—
資産除去債務戻入益	—	15,208
特別利益合計	8,569	15,208
特別損失		
減損損失	64,071	—
特別損失合計	64,071	—
税金等調整前中間純利益	402,497	454,953
法人税、住民税及び事業税	131,201	135,174
法人税等調整額	3,911	7,846
法人税等合計	135,112	143,020
中間純利益	267,385	311,932
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11,631	10,054
親会社株主に帰属する中間純利益	279,016	301,878

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	267,385	311,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,865	△72,260
為替換算調整勘定	33,151	43,015
退職給付に係る調整額	△18,889	△24,734
その他の包括利益合計	126,127	△53,978
中間包括利益	393,513	257,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	397,956	238,820
非支配株主に係る中間包括利益	△4,443	19,133

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	402,497	454,953
減価償却費	160,979	144,061
減損損失	64,071	—
のれん償却額	5,664	5,664
資産除去債務戻入益	—	△15,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	2,539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,243	△36,490
受取利息及び受取配当金	△27,523	△28,191
支払利息	7,787	10,636
為替差損益(△は益)	2,124	△13,640
持分法による投資損益(△は益)	△26,682	△21,813
有価証券償還損益(△は益)	△1,671	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,569	—
複合金融商品評価損益(△は益)	—	4,205
売上債権の増減額(△は増加)	△989	124,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,417	△68,396
関税等立替金の増減額(△は増加)	74,376	△187,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,579	96,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,239	△18,636
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,061	△147
その他	25,380	△63,409
小計	547,028	389,129
利息及び配当金の受取額	27,710	28,147
利息の支払額	△5,495	△7,503
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△197,758	△51,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,485	358,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△616	△36,452
保険積立金の積立による支出	△64,820	△54,234
保険積立金の解約による収入	41,465	8,762
有形固定資産の取得による支出	△102,004	△43,288
無形固定資産の取得による支出	△25,808	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△72,895	△82,328
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	14,036	—
貸付けによる支出	△1,400	△2,000
貸付金の回収による収入	7,909	6,499
その他	3,000	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,133	△205,685

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	450,000	835,960
長期借入金の返済による支出	△303,990	△338,240
リース債務の返済による支出	△68,315	△76,767
配当金の支払額	△171,334	△94,406
非支配株主への配当金の支払額	△12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,640	276,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148	19,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,860	448,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,670	3,819,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,032,531	4,268,514

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,189,145	974,417	1,060,533	8,224,096	—	8,224,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,074	—	55,720	57,794	△57,794	—
計	6,191,219	974,417	1,116,253	8,281,891	△57,794	8,224,096
セグメント利益	833,837	74,628	7,926	916,392	△523,142	393,250

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用523,142千円であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては64,071千円であります。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,287,730	991,502	1,132,571	8,411,804	—	8,411,804
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,206	—	78,392	79,598	△79,598	—
計	6,288,936	991,502	1,210,963	8,491,402	△79,598	8,411,804
セグメント利益又は損失(△)	841,028	81,055	△16,444	905,638	△532,809	372,829

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用532,809千円であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。